

平成26年度実施事業に対する外部評価 議事要旨

議 事 概 要	
会議の名称	平成26年度実施事業に対する外部評価（「長久手給食食材生産会」の運営支援）
開催日時	平成27年9月25日（金）午後5時15分から6時10分まで
開催場所	市役所西庁舎2階 第7・8会議室
出席者氏名	会長 和泉 潤 委員 塚田 敏彦 委員 高野 晃二 委員 山口 秋男 担当課 暮らし文化部長 高嶋 隆明 暮らし文化部次長兼たつせがある課長 加藤 正純 産業課長 福岡 智浩 産業課主幹 成瀬 守 事務局 行政経営部長 水野 悟 経営管理課長 高木 昭信 経営管理課経営管理係長 山田 克仁 同主任 伊藤 雄亮
欠席者氏名	なし
傍聴者人数	7人
会議の公開・非公開	公開
審議の概要	外部評価（「長久手給食食材生産会」の運営支援）
問 合 先	長久手市行政経営部経営管理課 0561-56-0600
備 考	

担当課	<資料に沿って説明>
委員	評価票によると、今年の実績が3,198kgで目標が8,000kgとなっているが、どれほどの需要を見込んでいるのか。
担当課	重量ベースに換算すると、給食食材への比率としては、3,198kgでは2.3%となり、8,000kgでは7%となる。従って、まだまだ余地はあると考えている。ただし、本市は露地物が多いため、供給量としては最大限に見積もっても10%が限界かと考えている。
委員	生産拠点としては、農地幹旋を行っている前熊堀越地区以外は考えていないのか。
担当課	長久手給食食材生産会に入会できる人は、市内で農業を営んでいる人である。市内ならどこでも出荷できる体制になっている。

委員	過去の最大納入実績である8,000kgから実績が下降している原因はどうか。
担当課	平成23年に新給食センターに移行した際、衛生管理の面から機械化が進み、結果として野菜の品質規格が厳しくなった。不揃いな野菜では機械化への対応が難しい。 生産会としては8,000kg供給できる実力はあると考えている。長期的な改善は引き続き検討していくが、当面は現状維持をすることに注力している。
委員	どのような点で改善を行っていくのを考えるのが担当課の役割といえる。A評価からB評価に変更して、改善する内容を考えるべきである。
委員	近年の納入量グラフの低減を考えると、現実的な目標として3,000kgを維持したことを誇ったほうがよいのではと思う。正しい目標を設定しないと、どこを現実的に目指せばよいのかわからなくなる。適切な目標値の設定は、活動している会員のモチベーション維持につながる。 また、事業全体の最終目標は遊休農地活用にあるが、遊休農地活用事業としての目標値はあるのか。
担当課	不耕作地の減少を数値的目標としている。
委員	そのうち、給食食材の生産が貢献した程度は。それを把握し、市から会員にデータで提供することは大変有意義なことだと思う。
担当課	検証する必要がある。生産会の納入数量がこれからも頭打ちであれば、他所を伸ばしたりする検討も必要だろうと思う。どのように指標に落とし込むかは、これから研究していきたい。
委員	生産会の会員数が少ないが、時系列でみた増減はどうか。
担当課	当初から変動ない。
委員	マンパワーが足りないと思われるので、補うための新たな企画を考えてはどうか。
担当課	都市部に近い本市の立地特性を活かし、都市型生活をしている住民に対し、農に親しむことができるような取り組みを今後展開していきたい。
委員	実績が3,198kgに落ち込んでいる理由を新給食センターのみに求

	<p>めているが、予見できたはずで、目標値の設定方法をもう少し考えてみてはどうかとを感じる。</p> <p>また、若い生産者が少なくなっているとあったが、今後どのように若い人を取り込んでいく考えか。</p>
担当課	<p>新規就農が増えているため、これらの活力を活かしたい。</p>
委員	<p>組織的な動きをしないと立ち行かないのではないか。例えば、市内の生産者の技術向上等の対策を考えていかなければならないのではないか。</p>
担当課	<p>新給食センター移行の影響については、確かに予見できたといえる。状況の変化に応じて指標を設定し、改善していくことが必要であるという考えを持った。</p>
委員	<p>事業はヒト・モノ・カネがあってこそ成り立つ。職員をどう投入するかを考えるためにも、人件費まで含めて事業費を捉えるという視点が必要ではないか。</p>
事務局	<p>評価票の改善を検討している。</p>
委員	<p>N-GAP は生産会にどう寄与しているのか。</p>
担当課	<p>N-GAP は生産会会員の認証圃場制度として実施している。</p>
委員	<p>認証圃場面積が変動していないのに、市内の遊休農地が減少しているとの説明があった。N-GAP が遊休農地の活用にどれだけ寄与しているか、判断できない。</p>
委員	<p>市は N-GAP の取り組みをどうしていきたいと考えているか。</p>
担当課	<p>増やしていきたいと考えている。</p>
委員	<p>増やしていくのであれば、評価 A ではなく評価 B にすることが適切ではないか。</p>
委員	<p>会員数の増加及び生産拡大の余地はあるか。前熊堀越地区以外からの納入もあるのか。</p>
担当課	<p>前熊堀越地区以外からの納入もある。</p>
担当課	<p>遊休農地活用事業は、元々市内では前熊堀越地区の遊休農地が大規模で存在しており、この遊休農地を何とかしたいという思いから始まっている。</p>
委員	<p>前熊堀越地区にて 8,000kg を生産する能力があるとすれば、これ</p>

担当課	からは前熊掘越地区をいかに活用することも考えなくてはならないのでは。
委員	現状認識をし、どこに目標を置くかを考える。
委員	事業開始から現在までに、どれだけの遊休農地を解消できたのか。
担当課	前熊掘越地区の遊休農地は12haほどあるが、平成18年度～平成26年度の累計で8haほど斡旋できた。平成26年度は7,000㎡の遊休農地を解消できた。
委員	斡旋先の把握はしているか。
担当課	新規就農者がメインである。
委員	新規就農者がメインというのは、市の方針に沿った利活用として捉えてよいか。そうであれば、そのようなものを指標としてはどうか。
委員	遊休農地の利活用も重要だが、遊休農地の発生を防ぐ対策も同時に行うことが重要であると思う。

まとめ	<p>1 遊休農地活用事業は有意義な事業であるため、今後も推進していただきたい。</p> <p>2 P D C Aサイクルを意識しながら、事業を管理していただきたい。</p>
-----	---